

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	1,885,247	1,364,554	3,078,376
経常損失 () (千円)	161,192	125,296	412,596
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	16,882	169,051	28,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,137	105,190	177,865
純資産額 (千円)	10,903,027	10,561,008	10,699,024
総資産額 (千円)	14,904,666	14,901,749	14,714,801
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	1.79	17.90	3.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	61.5	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,908	331,328	88,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,337	268,026	310,556
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,850	39,625	167,149
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,640,756	1,811,369	2,450,350

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	11.22	9.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第67期第2四半期連結累計期間及び第67期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成26年3月期は84.5%も少ない148,377千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第2四半期連結累計期間は、営業損失161百万円（前年同四半期は営業損失225百万円）、経常損失125百万円（前年同四半期は経常損失161百万円）と引き続き損失を計上しており、四半期純損失は169百万円（前年同四半期は四半期純利益16百万円）となっております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化による個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇、海外景気の下振れリスクによる影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の市場規模は国内外共に縮小傾向にあるなか、9月に入り円建て商品価格の割安感から主力商品である金の売買高が増加し市場全体を牽引したものの、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して30.5%減の19,758千枚と低水準に留まっております。このように市場の流動性が一段と低下している事業環境のもと、当社グループにおきましては、貴金属市場の委託売買高が前年同四半期と比較して13.7%増の168千枚となり、総委託売買高は237千枚（前年同四半期比5.9%減）となっております。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の強化等により収益の拡大に努め、太陽光発電機・LED照明等の販売に関しましては、積極的な営業展開を行いました。

スポーツ施設提供業におきましては、周辺のゴルフ場とのプレー料金の値下げ競争激化の影響により、期初から出足の遅かったゴルフ場への来場者数は、料金プランを改定したことが功を奏し、増加に転じております。また、不動産業におきましては、引き続き良質な物件の取得に努めました。なお、新たに竣工した賃貸マンションが今春より稼働しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,364百万円（前年同四半期比27.6%減）、営業総利益976百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失161百万円（前年同四半期は営業損失225百万円）、経常損失125百万円（前年同四半期は経常損失161百万円）となり、四半期純損失169百万円（前年同四半期は四半期純利益16百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料は681百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。また、自己ディーリング部門は38百万円の売買益（前年同四半期比97.4%増）となりました。こうした結果、営業収益は720百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント損失は53百万円（前年同四半期はセグメント損失90百万円）となりました

当第2四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	11,805	24.8
貴金属市場	609,929	1.9
ゴム市場	6,982	4.1
石油市場	21,411	0.8
小計	650,129	1.2
現金決済取引		
石油市場	1,089	59.0
貴金属市場	29,929	29.9
小計	31,019	31.6
商品先物取引計	681,148	1.0
証券取引等（金融商品仲介等）	900	57.3
合計	682,049	1.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	4,934	141.0
貴金属市場	6,740	18.8
ゴム市場	817	-
石油市場	27,236	79.3
商品先物取引計	38,093	96.7
合計	38,093	97.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
その他（情報提供報酬等）	156	35.7
合計	156	35.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

ニ．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半 期比(%)	自己（枚）	前年同四半 期比(%)	合計（枚）	前年同四半 期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	7,279	28.5	2,933	63.5	10,212	14.7
貴金属市場	168,265	13.7	1,440	45.9	169,705	12.7
ゴム市場	7,098	20.3	120	50.0	7,218	21.1
石油市場	17,386	21.4	1,420	50.7	18,806	18.4
小計	200,028	5.7	5,913	4.9	205,941	5.7
現金決済取引						
石油市場	1,485	30.4	-	-	1,485	30.4
貴金属市場	35,884	41.1	-	-	35,884	41.1
小計	37,369	40.8	-	-	37,369	40.8
合計	237,397	5.9	5,913	4.8	243,310	5.7

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第2四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半 期比(%)	自己（枚）	前年同四半 期比(%)	合計（枚）	前年同四半 期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	1,116	61.3	-	-	1,116	58.1
貴金属市場	10,906	179.7	-	-	10,906	179.7
ゴム市場	544	70.0	100	-	644	101.3
石油市場	849	79.1	150	-	999	110.8
小計	13,415	149.1	250	1,685.7	13,665	153.1
現金決済取引						
石油市場	71	20.3	-	-	71	20.3
貴金属市場	3,340	90.3	-	-	3,340	90.3
小計	3,411	88.0	-	-	3,411	88.0
合計	16,826	133.7	250	1,685.7	17,076	136.7

生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業の営業収益は148百万円（前年同四半期比104.8%増）、セグメント損失は46百万円（前年同四半期はセグメント損失35百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
生命保険・損害保険の募集	38,083	12.8
太陽光発電機・LED照明等の販売事業	87,891	935.0
映像コンテンツ配信事業	21,463	28.6
その他	807	2,592.2
合計	148,245	104.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は216百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比76.0%増）となりました。

不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は229百万円（前年同四半期比72.1%減）、セグメント利益は88百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
不動産販売収入	133,680	81.8
不動産賃貸料収入	95,790	10.7
合計	229,470	72.1

その他

当第2四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は50百万円（前年同四半期比26.4%減）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に対して638百万円減少し、1,811百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、331百万円（前年同期は229百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加210百万円及び税金等調整前四半期純損失145百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、268百万円（前年同期は61百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出294百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額23百万円、少数株主への配当金の支払額9百万円及び長期借入金返済による支出6百万円によるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ186百万円増加し、14,901百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加235百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ324百万円増加し、4,340百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加256百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失169百万円の計上及び配当金の支払23百万円により、10,561百万円となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.5%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物市場の流動性の低下が長期化していることや商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことなども影響し、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めてまいります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは、継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却することが経営の最重要課題であります。

当社グループの収益構造は、投資・金融サービス業の営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力の強化、セミナー・情報提供の充実を図り、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の更なる強化により募集チャネルを拡充し、業容の拡大に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売につきましては、今後も成長する分野と位置付け、積極的に営業展開してまいります。

不動産業においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また、中長期的な安定収益の確保を目的とした賃貸物件等の取得、並びに短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

スポーツ施設提供業においては、当社所有のゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）の利用者の満足度の向上のため、設備の充実やサービスの拡充に取り組んでまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	2,788	27.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	463	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	330	3.26
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町8-3	312	3.09
細金 英光	東京都中野区	283	2.81
細金 成光	東京都中央区	282	2.80
ジェーピーエムシービー クレ ディ スイス セキュリティー ズ ヨーロッパ ジェーピーワ イ 1007760 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	232	2.29
細金 千恵子	東京都中央区	170	1.68
パーシング ディヴィジョン オ ブ ドナルドソンラフキン アン ド ジェンレット エスイーシー コーポレーション (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿6-27-30)	161	1.59
トウヨウ セキュリティーズ ア ジア リミテッド アカウント フリーホープ (常任代理人東洋証券株式会社)	UNIT 502, 5/FL., HENLEY BUILDING, 5 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区八丁堀4-7-1)	160	1.58
計	-	5,185	51.36

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式650千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.44%)があります。

2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,442,500	94,425	-
単元未満株式	普通株式 2,044	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,425	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,976,740	3,338,560
受取手形及び売掛金	89,840	132,785
有価証券	446,254	445,463
商品及び製品	22,050	264,563
原材料及び貯蔵品	6,075	8,146
差入保証金	2,429,900	2,430,859
その他	691,335	1,002,440
貸倒引当金	3,876	2,691
流動資産合計	7,658,321	7,620,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,993,703	1,959,829
土地	2,080,538	2,087,771
その他(純額)	351,911	355,050
有形固定資産合計	4,426,152	4,402,650
無形固定資産		
その他	146,936	137,489
無形固定資産合計	146,936	137,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,286	2,175,584
その他	573,800	597,090
貸倒引当金	30,695	31,194
投資その他の資産合計	2,483,390	2,741,481
固定資産合計	7,056,480	7,281,621
資産合計	14,714,801	14,901,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,584	14,683
1年内返済予定の長期借入金	17,000	17,000
未払法人税等	14,161	16,548
預り証拠金	2,976,749	3,232,967
その他	186,312	197,051
流動負債合計	3,214,808	3,478,251
固定負債		
長期借入金	183,000	176,200
退職給付に係る負債	155,221	168,617
商品取引事故引当金	3,346	-
その他	409,709	467,980
固定負債合計	751,277	812,798
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	49,691	49,691
特別法上の準備金合計	49,691	49,691
負債合計	4,015,777	4,340,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,528,619	6,335,957
自己株式	454,360	454,360
株主資本合計	8,962,704	8,770,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,910	387,973
その他の包括利益累計額合計	314,910	387,973
少数株主持分	1,421,409	1,402,992
純資産合計	10,699,024	10,561,008
負債純資産合計	14,714,801	14,901,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受取手数料	723,702	720,132
売買損益	19,299	38,093
売上高	1,141,972	605,365
その他	273	963
営業収益合計	1,885,247	1,364,554
売上原価	951,662	387,880
営業総利益	933,585	976,674
営業費用	1,159,051	1,137,984
営業損失()	225,466	161,309
営業外収益		
受取利息	5,404	6,844
受取配当金	49,219	23,008
貸倒引当金戻入額	540	1,901
商品取引事故引当金戻入額	-	3,346
その他	9,761	3,577
営業外収益合計	64,926	38,678
営業外費用		
支払利息	-	1,962
貸貸収入原価	652	602
その他	-	100
営業外費用合計	652	2,665
経常損失()	161,192	125,296
特別利益		
投資有価証券売却益	232,266	5,540
投資有価証券清算分配金	39,498	-
受取保険金	-	11,953
その他	159	-
特別利益合計	271,924	17,493
特別損失		
固定資産除売却損	56,658	22,248
災害による損失	-	2,970
投資有価証券売却損	986	-
データ移行費等	-	12,530
特別損失合計	57,644	37,748
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	53,086	145,550
法人税、住民税及び事業税	13,281	10,377
法人税等調整額	332	380
法人税等合計	12,948	9,997
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,137	155,547
少数株主利益	23,255	13,503
四半期純利益又は四半期純損失()	16,882	169,051

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,137	155,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,000	50,356
その他の包括利益合計	14,000	50,356
四半期包括利益	26,137	105,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,831	95,988
少数株主に係る四半期包括利益	28,968	9,202

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53,086	145,550
減価償却費	32,058	30,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,614	685
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,845	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,396
商品取引事故引当金の増減額(は減少)	-	3,346
受取利息及び受取配当金	54,624	29,853
支払利息	-	1,962
固定資産除売却損益(は益)	56,658	22,248
投資有価証券売却損益(は益)	231,280	5,540
投資有価証券清算分配金	39,498	-
売上債権の増減額(は増加)	3,459	5,172
たな卸資産の増減額(は増加)	212,809	210,808
差入保証金の増減額(は増加)	74,421	16,087
委託者先物取引差金の増減額(は増加)	122,653	215,817
預り証拠金の増減額(は減少)	196,046	239,171
その他	144,171	60,247
小計	190,274	353,895
利息及び配当金の受取額	55,458	30,572
利息の支払額	-	1,962
法人税等の支払額	22,920	13,764
法人税等の還付額	7,095	7,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,908	331,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	350,000	-
有価証券の取得による支出	20,000	10,000
有価証券の償還による収入	-	110,000
有形固定資産の取得による支出	164,384	92,186
無形固定資産の取得による支出	3,086	27,791
投資有価証券の取得による支出	540,261	294,015
投資有価証券の売却による収入	362,994	69,690
投資有価証券の清算分配による収入	57,648	-
敷金及び保証金の回収による収入	12,239	608
その他	16,486	24,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,337	268,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	6,800
自己株式の取得による支出	12	-
子会社の自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	23,611	23,611
少数株主への配当金の支払額	9,214	9,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,850	39,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,720	638,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,505,035	2,450,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,756	1,181,369

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当該変更による影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
取引所関係費	22,828千円	24,137千円
人件費	729,838	696,640
貸倒引当金繰入額	2,155	1,215

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,317,147千円	3,338,560千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,627,500	1,477,500
商品取引責任準備預金	48,890	49,691
現金及び現金同等物	2,640,756	1,811,369

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	709,476	72,368	212,810	822,269	1,816,924	68,323	1,885,247	-	1,885,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	-	36,795	36,801	3,092	39,893	39,893	-
計	709,476	72,374	212,810	859,065	1,853,725	71,415	1,925,140	39,893	1,885,247
セグメント利益又は 損失()	90,662	35,828	12,083	80,968	33,438	16,145	49,583	175,882	225,466

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 175,882千円には、セグメント間取引消去6,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 182,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	720,298	148,245	216,257	229,470	1,314,273	50,281	1,364,554	-	1,364,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	85	15	36,450	36,550	1,500	38,050	38,050	-
計	720,298	148,331	216,273	265,920	1,350,824	51,781	1,402,605	38,050	1,364,554
セグメント利益又は 損失()	53,087	46,772	21,268	88,023	9,432	9,517	18,950	180,260	161,309

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 180,260千円には、セグメント間取引消去5,904千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円79銭	17円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	16,882	169,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	16,882	169,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
(投資有価証券の売却)

当社及び連結子会社が保有する投資有価証券の一部を平成26年10月16日～平成26年11月7日に売却したことにより、平成27年3月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益435,229千円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して3件の損害賠償請求事件が発生し、現在係争中であります。これは、連結子会社2社の不法行為により損害を被ったとして、連結子会社2社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は、23,350千円であります。これに対して連結子会社2社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社小林洋行

取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社及び連結子会社が保有する投資有価証券の一部を売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。